

九州・沖縄地方成長産業戦略—九州編—（要約案）

キラリと光る成長戦略による九州・沖縄地域の持続的発展を目指して
～九州 Earth 戦略（仮）～

I. 総論

1. 基本的考え方

- 本戦略は、政府の日本再興戦略を踏まえた上で、今後、九州・沖縄地域において重点化していくべき成長産業を明らかにし、その産業競争力を飛躍的に高めていくために、地域において重点的に推進すべき取組や更なる規制緩和を求める事項等について取りまとめたもので、2020年（平成32年）に向けた九州・沖縄地域の成長産業戦略を示したものである。

2. 九州の現状と課題

- 九州の総人口は国勢調査によれば2000年（平成12年）にピークを迎え、全国よりも一足早く減少に転じている。こうした状況の中で、地域の活力を維持し発展させていくためには、急速な経済成長を遂げつつあるアジア市場の開拓が不可欠であり、アジア市場を睨んだ商品等の開発や市場開拓を促進するとともに、海外観光客、海外企業の投資を呼び込む誘致活動を推進することが重要である。
- 九州では、ポテンシャルを活かして、「クリーン分野」、「医療・ヘルスケア・コスメティック分野」、「農林水産業・食品分野」、「観光分野」の4分野を戦略産業分野に決定した。
- 九州は古くからアジアを通じた海外との交易が盛んな地域である。こうした歴史を持つ九州全域がまさに日本の出島（特区）となり、国内外から人が集う地域となることを目指すとともに、期待される戦略産業分野で突破的な取組を担うことにより、日本再興戦略を先導する地域となることを目指したい。

II. 戦略分野

1. クリーン分野

- 我が国の貿易赤字を過去最大に押し上げた要因のひとつが鉱物性燃料の輸入増であるため、域内のエネルギー自給を高めるとともに、エネルギー使用効率の向上に取組んでいくことにより、国富の流出を防ぎ、エネルギーセキュリティを高めることが喫緊の課題となっている。

- 九州は豊富な再生可能エネルギー資源を有し、全国でもいち早くその導入が進んでいる地域である。また、次世代クリーンエネルギーとして大きく期待される水素エネルギーの取組も進められている。
- 九州のポテンシャルを活かして、クリーン分野においては、水素、地熱、海洋エネルギーの利用を重点的に推進するほか、高効率火力発電の普及、省エネルギー先導拠点の形成、環境・エネルギー産業の振興等にも取組む。
- このような状況を踏まえ、九州においては、以下の項目に沿った取組により、九州におけるエネルギー市場規模を現在の 0.5 兆円から 2020 年（平成 32 年）には 3 兆円に拡大するとともに、低廉な価格で必要なときに必要な量のクリーンなエネルギーを安心して利用できる社会の実現を目指す。

(1) クリーンで経済的なエネルギーの供給拠点化

① 水素エネルギー社会の先導

A) 水素エネルギー関連産業の拠点化

- 北部九州では、産学官で「福岡水素エネルギー戦略会議」を設立し、九州大学の水素材料先端科学研究センターを中核とした研究開発、多様な水素供給源等を活かした水素タウンのモデル実証、地域企業等の水素エネルギー関連産業への新規参入に取組むなど、水素関連では国内随一の先端拠点地域となっている。
- こうした取組を九州各地においても展開し、広域的な水素需要の創出を図ることにより、世界に先駆けて水素社会の実現に取組み、関連産業の集積を図っていく。

A-1) 水素需要の創出－燃料電池自動車の普及と水素の供給インフラ整備の一体的な推進

- 九州で燃料電池自動車（以下、FCV）の市場拡大を図るためには、FCV の普及と水素ステーション整備を一体的に推進することが重要である。
- 九州各県においては、官公庁や企業で FCV を率先導入するとともに、水素ステーション整備に向けた支援に取組んでいく。また、全国に先駆けて低コストで安定した水素供給を実現するため、副生水素の活用や再生可能エネルギーによる水素製造・供給の高効率化に各県が連携して取組んでいく。

A-2) 水素需要の創出－定置型燃料電池の普及促進

- 家庭用燃料電池（エネファーム）は、民間企業において高効率化と低コスト化の取組が進められており、九州でも普及が見込まれている。ガスタービン複合発電と定置型燃料電池を組み合わせたトリプルコンバインド発電システム等の研究開発も進められており、将来を見越した研究開発を進めながら、九州での更なる普及促進に向けて取組んでいく。

② 次世代自動車の生産・開発拠点化

- 北部九州に立地する自動車メーカーの工場は、開発と生産が一体となったマザー機能をもつ先進拠点として、その地位を高めている。加えて、次世代自動車関連の研究・実証機関、人材育成機関等も多数存在している。
- 北部九州では、こうしたポテンシャルを活かし、HV や PHV、EV、FCV、クリーンディーゼル車など環境対応車全般を対象とする次世代自動車の生産拠点・研究開発拠点としての競争力強化を図っていく。

③ 地熱エネルギー関連産業の拠点化

- 九州は、広範な地域に豊富な地熱資源を有し、日本最大の地熱発電所（八丁原発電所 11 万 kW）が立地するなど、地熱発電（温泉熱含む）の立地ポテンシャルを有している。
- このため、九州全域で地熱開発に向けた詳細調査の加速化、自治体等によるトライアル発注の検討、産学官による研究開発の推進等を展開し、地熱利用先進地域を目指すとともに、産学官が一体となった体制を構築し、海外での地熱発電ビジネスの展開を目指す。

④ 海洋エネルギー関連産業の集積拠点形成

A) 洋上風力発電関連産業の集積拠点形成（日本版ブレイマーハーフェンの実現）

- 九州は、洋上風力発電において全国比 26.5%の導入ポテンシャルを持つと見込まれる非常に有望な地域であり、「ながさき海洋・環境産業拠点特区構想」、「グリーンエネルギーポートひびき（風力発電産業アジア総合拠点）構想」が進められている。本構想を実現するためには、我が国のエネルギー基本計画等において洋上風力発電の具体的な導入目標等を定め民間企業の設備投資意欲を喚起するとともに、大型風車等の生産・輸送に対応した企業立地の促進や港湾インフラの機能強化を図り、近隣諸国に先行した産業集積を高める。

B) 日本版 EMEC の形成

- 九州には、海洋エネルギー開発に必要な国内有数の造船産業群が存在しているほか、陸上再生可能エネルギー産業も育成されつつあり、将来、海洋エネルギー産業の集積が期待される。
- このため、実証フィールド整備や実証実験の誘致を進める。まずは、佐賀県、長崎県、鹿児島県が提案している「実証フィールド（日本版 EMEC）」（総合海洋政策本部公募）への採択を目指す。

⑤ 高効率火力発電の導入促進

- 北部九州を中心に、石炭ガス化複合発電技術の研究開発、実証事業等が進められている。
- 既存火力発電設備のリプレイス等に当たり、高効率火力発電システム導入に向けた環境整備を図っていくとともに、海外展開の可能性についても検討する。

(2) 省エネルギー先導拠点の形成

① スマートコミュニティの展開

- 北九州市の大規模社会実証事業（全国4地域）に加え、薩州自然エネルギー工業団地事業（平成25年度新エネ大賞）等が進められており、こうしたノウハウを活かし、新たな国の先導的モデルとして、北九州市地域エネルギー拠点化推進事業での省エネルギー（ネガワット）推進など、地域エネルギー拠点形成のためのエネルギーマネジメント計画を推進する。その際、必要な予算措置や規制緩和、電力システム改革の詳細設計への配慮などを国へ要望する。

② 省エネルギー向け次世代部素材の開発拠点化

- 次世代有機光エレクトロニクスの研究は、九大 OPERA、熊本有機薄膜技術高度化センター等と材料メーカー、装置・部材メーカー等が連携して実施している。また、次世代パワー半導体の研究開発も大手半導体メーカーや大学等で行われている。九州では、これらの次世代デバイスの研究開発の充実・強化や企業等の誘致を図り、関連産業の拠点化を進めていく。

(3) アジアにおける環境・エネルギー関連産業の先導

- 九州は、資源リサイクル関連、水処理関連、畜産廃棄物処理関連の企業集積が見られるなど、環境・リサイクル産業が集積している。複数の企

業が連合体を組み、官民一体となって事業展開・売込みを図ることで、急速に拡大するアジア等海外需要の取込みも期待される。

- このため、環境・エネルギー分野における総合的な海外展開支援活動のための予算措置を含めた環境整備が求められる。

2. 医療・ヘルスケア・コスメティック分野

- 九州には、半導体関連産業が約 50 年をかけ裾野の広い産業集積を形成し、実装技術等から発展した精密加工、精密制御、センシング技術やロボット技術などイノベーションの源泉となる多様な技術が蓄積しており、地域最大の強みとなっている。こうした技術を活かして、九州から始められた内視鏡手術や東九州に集積する血液・血管関連の治療分野など医療現場のニーズと直結した医療機器等の開発が各地で進められており、さらなる医工連携、研究開発拠点との連携を強め、市場の開拓を図る。
- また、九州は、全国と比較して高齢化率や一人当たりの医療費が高く、医療・介護需要のピークも相対的に早く訪れることが予想される。このような課題先進地域という特性を踏まえ、チャンスへと転じるためには、他地域に先駆けて多様なニーズに応える新しい産業を創出することが重要である。既に、セルフメディケーションを支援する特徴ある医療サービス連携事業などの萌芽がみられるが、今後は加えて、潜在市場の掘り起こしと参入のためのグレーゾーンの解消、遠隔医療等における ICT 技術の活用などを通じて、新たなサービスの創出を促進する。
- このような状況を踏まえ、九州においては、以下の①～④の項目に沿った取組により、2020 年（平成 32 年）に現状市場規模 1.5 兆円を 2.6 兆円に拡大するとともに、国民の健康寿命が延伸する社会を目指す。
- 一方、九州には豊富な農林水産資源を活かした機能性食品・健康食品関連企業や研究機関等が集積しており、また、佐賀県唐津市を中心とした化粧品関連産業の拠点形成を目指す取組も胎動している。フランスの産業クラスターと連携し、彼らの持つブランド力を活かして国内外での展開を図るなど新たな取組も進められている。このような機能性食品産業や化粧品関連産業の振興は、ヘルスケア関連産業の活性化にも繋がるものである。

① 予防医療・健康増進サービスの産業創出

- 医療・介護等の関連分野の新規参入・市場拡大を推進するための啓発セミナーや、先進的な中小企業を核とした研究会等の発足により、疾病予防や生活支援を担う産業の創出・育成を図るとともに、関連規制に関する

るグレーゾーンの解消など個別の相談に対応するための支援体制について検討する。また、島嶼部や中山間地域の多い九州の地域特性を踏まえ、ICT システムを活用した地域医療支援の取組を推進する。

② 医療機器分野への参入促進及び海外展開

- 地域企業群と医療現場、産業界と医学系大学等とのマッチングを図り、医療現場のニーズに即した新しい医療機器の開発や、他分野からの進出意欲の向上を促進するとともに、薬事規制の現状や関連法改正の動向説明、コーディネーターの派遣、国の研究開発支援事業の活用等を通じて、九州全体の医療機器産業の競争力強化を図る。また、介護・医療分野の従事者の負担軽減、サービスの質の向上等につなげるため、介護・医療現場での介護ロボット等の活用に向けた開発等を促進する。

③ 先進医療・治療分野における新産業の創出

- 九州では、重粒子線がん治療等最先端の医療サービスを提供する施設の整備が進んでおり、創薬ベンチャー企業によるがんペプチドワクチンの開発等画期的な創薬開発の動きも芽生えている。このため、創薬ベンチャーの環境整備を進めるとともに、ベンチャー企業や大学、先端医療機関等などとの相互のネットワークを濃密にし、地域の革新的な創薬開発支援体制の構築を目指す。

④ 機能性・健康食品関連産業の活性化

- 九州では、フランス食品クラスターと連携し、機能性食品の素材であるオメガ 3 の効用に関する科学的根拠の利活用や利用のためのノウハウ、ブランドマークの導入等の取組が進められている。機能性食品・健康食品産業の高付加価値化・活性化を図るために、政府の表示規制緩和の動向を踏まえ、九州の食品関連企業でも取組めるような現実的かつ経済的な食品機能表示の手法を検討することが重要。また、九州の機能性素材等を活用した高齢者食、介護食の開発と利用拡大を積極的に支援する。

⑤ 九州の地域資源等を活かした化粧品関連産業の振興

- フランスコスメティックバレーと唐津市との連携協力協定に基づき設立されたジャパン・コスメティックセンターを中心に、九州の安心安全な農林水産物とフランスのブランド力とを組合わせた化粧品を創出し、アジアを中心とした新興市場への輸出等により、化粧品関連産業が北部九州における新たな地域産業となるよう振興を図る。

3. 農林水産業・食品分野

- 国土面積の11%を占める九州の農業は、産出額ベース（2012年（平成24年）1月～12月）で全国の約2割に当たる1兆6,600億円を産出し、域内の需要のみならず、関西、関東地域等への食料供給基地となっている。アジア圏への近さという立地優位を十分に活用して、農業の成長産業化につなげる。
- このような状況を踏まえ、政府の農林水産業・地域の活力創造プランにおいて農業・農村全体の所得を今後10年間で倍増させることや2020年（平成32年）までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円に倍増する目標が掲げられており、九州においてもこれらの目標を目指し、以下の項目に沿った取組により、世界に冠たる高品質な農林水産物・食品を生み出す豊かな農山漁村社会の構築を図る。

① 海外市場への展開促進及び新規ニーズへの対応強化（市場拡大）

- 九州農業成長産業化連携協議会による香港フェアなど、各県が協調して取組む上での課題を関係者に適切にフィードバックするとともに、地方産業競争力協議会の枠組みもフル活用し、域内連携による九州一体となった農林水産物輸出拡大の可能性を検討する。また、国の事業も活用しつつ、HACCP、ハラール等の認証施設の拡大、輸出促進業務に精通した人材の育成、新規作物を中心に国内外の需要者とのマッチングを軸とした個別産地の競争力の強化、6次産業化の先導事例として新規業態を育成・強化する。

② 国内外の販路開拓・最適生産のために必要な体制の構築に向けた取組

- 九州の農業生産については、製品の多様性や周年性に強みがある半面、国内主要消費地から遠いこと等を背景として、消費者・実需者（量販店、外食産業、食品加工業者等）との安定的・戦略的な契約関係の構築や、実需と結び付いた戦略的な産地形成の面で改善の余地がある。このため、品目転換等を伴う新たな産地形成の取組において、実需者等を巻き込んだコンソーシアム方式を推進するとともに、九州に活動拠点を有する食品製造・流通事業者との間で、きめ細かなビジネス改善モデルの構築を図る。

③ 九州ブランドの創設

- 民間企業等における、「九州 Bento」等のモデル商材の検討、輸出先での「九州」単位での露出モデルの検討を進める。また、個別プロモーションやバラエティ展開の後に続く、ロット展開が可能な生産品目等について、各県農業生産サイドにおける戦略展開について検討を進める。2014年（平成26年）2月に香港で開催した経緯を踏まえ、海外市場の更なる展開を図るため、「オール九州農水産物トレードフェア」の開催、クール・ジャパン施策を活用した輸出促進等を進める。さらに各地域の特徴的な野菜や果物、魚介類等を活用した機能性食品の開発を進める。

④ 物流・輸送システムの強化

- 関東・関西地域向けについては、域内での加工度の向上や海運・鉄道利用などのモーダルシフトによるコスト低減、また、輸出向けについては、輸送コスト軽減や生鮮品の空輸を船舶輸送に切り替える際の条件整備などが課題である。このため、農産物の域内加工度を上げる取組について、各産地の取組を収集し、情報発信を行う。また、生鮮農産物の船舶輸送化等に向けた、鮮度保持技術の開発・実証を推進する。

⑤ 事業規模の拡大及び安定供給体制の構築

- 各県に設置された農地中間管理機構を中心とした担い手への農地集積施策を強力に推進するほか、需要に対応した生産を拡大するため水田フル活用、品目別経営所得安定対策等の展開を図る。また、既存の農業大学校や日本農業経営大学校、中小企業大学校等の教育研修拠点を活用し、意欲ある農業人材の育成を図るとともに、人的交流による研鑽を積む拠点としての役割を加え、農業の ICT 化促進やビジネスマッチングの拠点としても活用を図る。

⑥ 農山村発の再生可能エネルギーの活用

- 九州では、固定価格買取制度（FIT）を契機として、太陽光、水力、地熱、バイオマスなど農山漁村に賦存する再生可能エネルギーの利活用に向けた取組が進んでいる。今後は、農林水産業との調和や地域への利益還元を図るため、2014年（平成26年）5月を目処として施行される農山漁村再生可能エネルギー法に基づく取組を推進し、売電収益を地域の所得向上につなげる。
- また、木質バイオエネルギーなど地域の未利用エネルギーを活用するため、木質バイオ暖房機の低コスト化の共同開発や県域を越えたバイオマス燃料の安定供給体制の構築を進める。

⑦ 農山漁村の振興

- 都市と農山漁村の交流の活性化により、九州での観光振興に寄与するとともに、「九州グリーン・ツーリズムシンポジウム」の開催を通じ、食も含めた九州の農山漁村の魅力に係る統合イメージを発信する。
- また、農業・農村の多面的機能に着目した日本型直接支払制度の推進を図るとともに、廃校等遊休資源の活用や地域活動の推進を支える必要な人材の確保など必要な措置を講ずることや九州での広域ネットワークを推進することにより、地域コミュニティの再生や農山漁村の活性化を図る。

4. 観光分野

- 観光は経済的な波及効果の高い産業であり、とりわけ、人口減少・少子高齢化が急速に進む我が国においては、海外の富を呼び込むインバウンド観光が極めて重要である。
- 九州においては、九州のプロモーションを官民が一体となって進める九州観光推進機構が設立されており、観光産業を九州の基幹産業とするための第二期九州観光戦略が進められている。
- このような状況を踏まえ、九州においては、以下の項目に沿った取組により、2023年（平成35年）に現状外国人旅行者100万人を440万人に増やすとともに、観光資源等のポテンシャルを活かして、地域経済の活性化を図る。

(1) 第二期九州観光戦略の確実な実施

① 九州ブランドイメージ戦略

- 九州観光といえば例えば「ONSEN ISLAND KYUSHU（仮称）」というようなブランドイメージの定着を図り、九州一体となった観光プロモーションを集中的に展開する。

② 観光インフラの整備戦略

- 「九州アジア観光アイランド総合特区」に基づく特区ガイドの育成・普及、ビザ（査証）・免税手続き等に係る国の規制緩和、大型クルーズ船受入のための基盤整備などに対する国の支援を九州一体で求めていく。
- 地域自らの取組としても、公衆無線LANや近距離無線通信などICT基盤の整備、LCC誘致を含めた空港間連携、多言語対応など受入環境整備を促進する。

③ 九州への来訪促進戦略

- アジアを中心とする市場のニーズを踏まえて策定する「国別戦略」に基づき、九州一体で誘致活動を展開していく。また、クルーズ、MICE、教育旅行等重点テーマについても、都市・地域の相互連携により市場開拓、誘致を促進する。

④ 来訪者の滞在・消費促進戦略

- 九州オルレ、世界遺産、世界農業遺産、ジオパーク、スポーツ・エコ・フィルム・ヘルス・グリーンといったニューツーリズム、ナイトメニュー開発等新たな地域観光資源のブランド化、おもてなし充実のための人材育成に九州一体で取り組む。

⑤ 山口県や沖縄県との連携

- 第二期九州観光戦略に掲げる取組を含め、以下については、山口県や沖縄県と連携することにより、相乗効果が期待できることから、積極的に取り組む。

A) 東京五輪開催に向けた取組の推進

- キャンプ誘致活動等と連携して、各地域における受入体制整備を積極的に進めるとともに、相互に協力し、域内の魅力を一体的に情報発信していく。

B) 長期滞在型外国人来訪者への対応

- 各県の強みを活かしつつ、文化や芸術などの観光資源とも組み合わせ、さらに交通機関の利便性を高めることを通じ、長期滞在型リゾート観光やヘルスツーリズムへの対応についても検討を進めていく。

C) MICE 誘致の推進

- 福岡市がグローバル MICE 戦略都市に指定されたほか、北九州市や熊本市などの政令指定都市、沖縄県、大規模コンベンション施設を有する別府市、ハウステンボスやシーガイアなどの大型リゾート施設を有する地域についても MICE 誘致に大きな可能性がある。
- アフターコンベンションの誘致など、MICE 参加者の域内への周遊を促進し、観光消費を拡大するため、九州一体で推進していく。

D) 明治維新 150 年等をテーマとした新たな観光ブランドの構築

- 2018 年（平成 30 年）には明治維新 150 年を迎えることとなる。また、明治日本の産業革命遺産九州・山口と関連地域は、2015 年度（平成 27 年度）の世界文化遺産登録を目指している。
- こうした貴重な観光資源を活用し、各県が協力・連携することによりストーリー性のある広域観光ルートとして確立し、国内外に強力に発信していく。

(2) クール・ジャパンと連動した観光振興

- 本戦略に掲げる農林水産分野における取組とも連携した食と酒やコンテンツ、ファッション、コスメ、伝統工芸品、鉄道など地域の資源をオール九州で情報発信することにより、観光客誘致に結び付けていく

Ⅲ. 横断的取組（産業基盤）

(1) 国際化

① 留学生等のグローバル人材の活用

- 九州企業による大学内グローバル人材教育プログラムの活用促進、留学生の自己 PR 動画を活用した九州企業向けの就職マッチングサイト構築、分野特化型の企業・大学間の連携推進に取組むとともに、留学生を中小企業が活用しやすいよう国等に対して制度や運用の改善を求める。
- 日本人学生等のグローバル化促進に向け、地域の大学・企業・支援機関等で構成する“グローバル人材育成コンソーシアム事業”を実施する。

② 中小企業・小規模事業者の国際展開の推進

- 九州では、中国・韓国両政府との「環黄海経済・技術交流会議」等の定期交流の枠組みが存在している。さらには近年、九州経済国際化推進機構、九州経済連合会、産業クラスター支援団体等によるオール九州での東アジア、ASEAN 地域との MOU 締結も進んでいる。こうした支援施策、枠組み、地域間 MOU を地域企業が戦略的に活用することにより、効果的な海外展開を図る。

③ 対日直接投資の活性化

- 「九州」として、世界各国の企業が集まる地域を中心に投資誘致セミナーを積極的に開催し、九州の特長・優位性等の情報発信に取組んでいく。

また、特区等の活用により、法人実効税率の引き下げ、中核人材育成機関の設置、許認可リードタイムの短縮等が実現されるよう国に要望する。

(2) 産業人材戦略

① 全員参加型社会の構築（女性の活躍促進）

- 各県単位で経済界と行政が一体となって進めている「女性の活躍推進福岡県会議」、「女性の活躍推進佐賀県会議」の運動の更なる発展を図るとともに、この取組を他県へも横展開し、九州全域に広げることにより、女性の就業率・管理的職業従事率の上昇を図る。
- 女性管理職比率等の目標設定・自主宣言登録企業等の大幅増加など企業や地域の主体的な取組を支援するほか、女性による起業・創業に対する支援も積極的に行い、女性の社会進出による地域活性化を促進する。

② グローバル人材の活用

- 日本人学生等のグローバル化促進に向け、地域の大学・企業・支援機関等で構成する“グローバル人材育成コンソーシアム事業”を実施する。

(3) インフラ整備

① 九州高速道路網の早期整備

- 東九州自動車道をはじめとする九州の高速道路網には、依然としてミッシングリンクが残されており、あまねく住民が高速交通体系の恩恵に浴するまでには至っていない。早期の九州高速道路網の整備が望まれる。

② 福岡空港滑走路増設などの早期整備

- 福岡空港は、九州・西日本の拠点空港として重要な役割を果たしているが、混雑や遅延等が常態化しており、抜本的な空港能力の向上が必要となっている。2012年度（平成24年度）から国により着手されている平行誘導路の二重化及び環境アセスメントの進められている滑走路増設について、早期完成が望まれる。

③ 九州の産業競争力強化に資する港湾の機能強化

- 東アジア地域の著しい成長のなか、アジアとのゲートウェイなどの役割を担う港湾の機能強化が望まれる。

(4) ものづくり基盤

- 半導体関連技術、ロボット技術、軽量 Ruby、次世代耐熱マグネシウム合金など九州にあるものづくり技術の成長分野での活用を図る。このため、クラスター的な手法をさらに強化し、成長分野をターゲットとして、当該産業の競争力を強化するための取組を進めるとともに、ものづくり基盤技術の高度化、新たな事業展開のための設備投資、人材育成等を促進する。

(5)ICT

①九州ブランド製品のPR及び観光客誘致のための海外への情報発信の促進

- 九州・沖縄地域の農林水産品ブランド及び観光地の海外へのPRを促進するため、放送・通信メディアと関係団体が連携し、放送コンテンツの製作など海外展開促進のための情報発信を図る。

② 戦略分野の高度化・効率化の促進

- 農業、医療・福祉、クリーン分野の高度化・効率化が可能なICT利活用成功事例の共有を促進することが求められる。また、観光、ビジネス分野の利便性を向上する公衆無線LAN環境の整備を推進するとともに、外国人旅行者に対応する公共施設、ツーリストインフォメーション等のサービス向上・情報連携において、ICT利活用による高度化・効率化が望まれる。

③ ビッグデータ・オープンデータの利活用

- 他分野で利用されているデータを、戦略分野に活用するために必要なオープンデータの仕様・基盤の共通化を推進するとともに、九州・沖縄地域の産業競争力の強化において、戦略分野に利活用可能なビッグデータに対応できる高度ICT利活用人材の早期育成を図る。

(6)創業・ベンチャー

- 成長分野の新産業プロジェクトと一体となって、世界的な競争力を持つベンチャー創出を図る。
- グローバルに活躍する創業者を輩出するため、創業について誰でも気軽に相談できる支援窓口を設置し、創業気運の醸成を図り、創業の裾野を広げることにより、九州が世界でも有数の創業・ベンチャー創出の地域となることを目指す。

IV. 九州～沖縄連携事業

- 九州と沖縄の連携によるアジア市場等への展開に向けた関係者の意識醸成、その基盤となる九州と沖縄との各種連携協定の締結、展開方策などを具体化し取組を加速していくため、準備会を設置する。
- 当該準備会においては、①おきなわクリニカルシミュレーションセンターを活用した九州・沖縄地域の医工連携、②那覇空港の国際物流ハブ機能を活用した九州・沖縄地域の製品のアジア展開、③国際クルーズ船の増便や外国人観光客の迅速な入国手続、市内 ATM での外貨キャッシュ対応、免税手続のシステム化等の環境整備、④九州の大学、アジア太平洋大学交流機構（UMAP）などと連携したグローバル人材の育成などについて検討を行うとともに、具体的な取組につなげていく。

V. 最後に～選択する未来

- 九州は全国よりも早く人口減少局面に突入した。今後は歴史上経験のないスピードでの人口減少社会の到来が予測されており、2040年（平成52年）の九州人口は、2010年（平成22年）比で約250万人の減少が予測される。
- 人口減少の進行で、就労人口低下で国内産業が立ち行かなくなる可能性、現役世代負担の増大で社会保障制度の崩壊も危惧される。その意味で、現在、日本・九州は大きな岐路に立たされている。
- 日本では子供を持ちたいという希望があるにもかかわらずその望みが十分に叶えられていない。合計特殊出生率が高い九州において、①子育て世代への手厚い経済的支援、多様な託児法の提供、②ワークライフバランスの推進、特に男性の働き方の見直し、③女性の活躍促進、公的委員会等での女性委員比率の向上などに積極的に取り組むことで、少子高齢化が忍び寄りつつある諸外国の課題解決のモデルとなりうるのではないか。
- 九州が全国に先駆け、女性が働きやすく、働き続けることが出来る社会、安心して子供を生み育てることが出来る環境を整え、子供を持ちたいという願いを叶える社会を、国と地方、経済界、個人が一体となって構築していくことが今強く求められているのではないか。